

中進工業国の工業化に関する一研究

—メキシコの事例—

壘 昭 吉

はじめに

メキシコ合衆国（以下メキシコ）は一般的に中進工業化過程¹⁾にある国として、又、工業発展の潜在的可能性を充分もっている国などとして幅広く理解されている。

この小論では第二次大戦後、発展途上国の中で「メキシコの奇跡」とさわがれたこの国の高度成長期における重化学工業化過程を通して、工業の再生産構造がどのような特徴と性格をもち、どう変化したかの長期の現状分析が主体となっている。

現在、アジア NICs (Newly Industrializing Countries 新興工業国) の代表格である韓国のように、輸入代替工業化から輸出代替工業化への移行がわりとスムーズに行なわれてきたのに対して²⁾、メキシコの場合この工業化のパターン、具体的には重化学工業はほぼ先進国並みに達成できたけれども、例えばその輸出に占める工業品の割合は韓国の約2分の1（1979年）以下、又、成長率（1970～80年）においてもほぼ同じ傾向である。このような状況下について山崎春成大阪市大教授は、メキシコの工業化は輸入代替と工業製品輸出が重合して進展していったものではなく、輸入代替にともなう貿易収支の均衡は一次産品輸出で補ってきたため、工業品の輸出代替はむしろ補完的な面をもつに至っている³⁾。と指摘している。客観的にはそうであるにせよ、メキシコ政府は一次産品輸出に依存した輸入代替工業化の推進による発展パターンの限界を知り、資本財工業の育成、輸出振興を強力に進めてきたのである。にもかかわらず、輸出振興は期待通りに進展せず、工業水準、所得水準もあまり伸びていないという結果である。

筆者は以上の問題点に関する解明をするため、とくに韓国流の工業化の発展パターンにのらないメキシコ工業の発展の構造的特質を明確にすることを中心として輸出代替化を阻止している諸要因（例えば二重構造、市場の弾力性）などについて分析を試みたものである。

1. メキシコの工業発展と産業的性格

1-1 工業生産の成長過程とその特徴

第2次大戦後メキシコ経済は高水準の成長を持続してきた。それを可能にした主要因として挙

げられるのは、1940年代、50年代を通して、政府主導による強力な工業政策が成功したからに他ならない。例えば、1940年代は運輸・通信部門に重点をおいた公共投資による生産基盤整備の充実（企業活動の刺激）、1950年代に入り政府は「新規必要産業助成法」「輸入許可制度」および高関税率による国内産業保護・優遇政策を打ち出すことによって、民間部門の体質強化を図った。1950年代は国内産業の自立化と輸入代替工業化への可能性と転換への基礎が整えられていた時期として位置づけられる。そして1960年代、70年代へと政策の基本方向は引き継がれ、1962年の「経済・社会開発5ヵ年計画」、1979年の「国家工業開発計画（1979—82年）」等の策定により、ますます、公共投資の増大と輸出振興政策の強化が展開されるに至った。

この工業化の政策過程における工業部門⁴⁾の成長は不変価格表示の年平均で、1960年代8.2%、1970—78年7.9%と非常に高い成長率を達成し、また対GDPシェアも1960年32.5%、1970年37.6%、1978年42.2%と着実な増加をなし得てきた。しかし、経済発展の原動力となる製造業の成長は1970年代に入ってから伸び悩み、図1に示されているように1960年代の年平均成長率8.9%から5.7%へと下落した。そのために対GDPシェアは他の工業部門のシェア拡大とは逆に、1970年22.8%から1978年23.8%とわずか1.0%の増加しか達せなれなかった。しかも、1970—78年の製造業付加価値の成長率は韓国の約 $\frac{1}{2}$ にとどまったのである。中進工業国の先に位置している韓国の場合と比較すると、韓国のGDP（1975年価格）に対する製造業のシェアは、1970年18.0%から78年31.6%となっており、きわめて特徴的な開きがあることがわかる。又、日本の場合⁵⁾、1885年以降の趨勢加速の全期間において、この比率は上昇し続け韓国はその経験に適合している。メキシコはとくに70年代の傾向は横這いであることからして構造的問題が内包していると考えられ、この点は以下で追求されている。1970年代は中進工業国の発展の一般的軌道を通ずるかに予想されていたが、工業開発政策の成果は政府の期待とは逆の結果を現してしまっただけである。

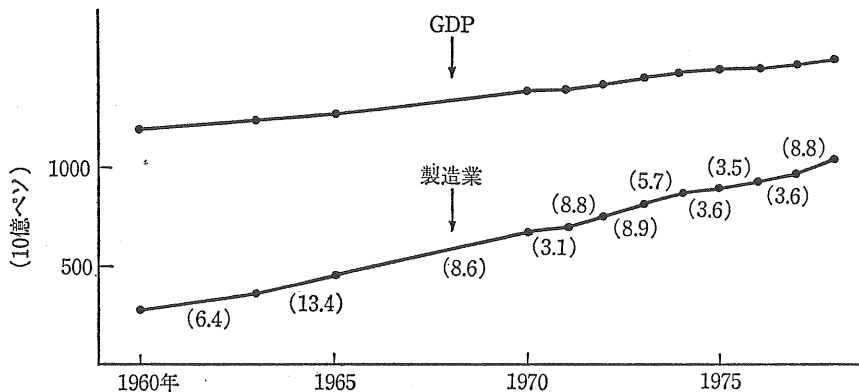


図1 GDP及び製造業粗付加価値額の推移（1960年価格）

出所：UN, Yearbook of National Accounts Statistics

注：1. カッコ内は成長率。年次が離れている期間はその期間の年平均成長率

2. 製造業には石油精製が一部除かれている。

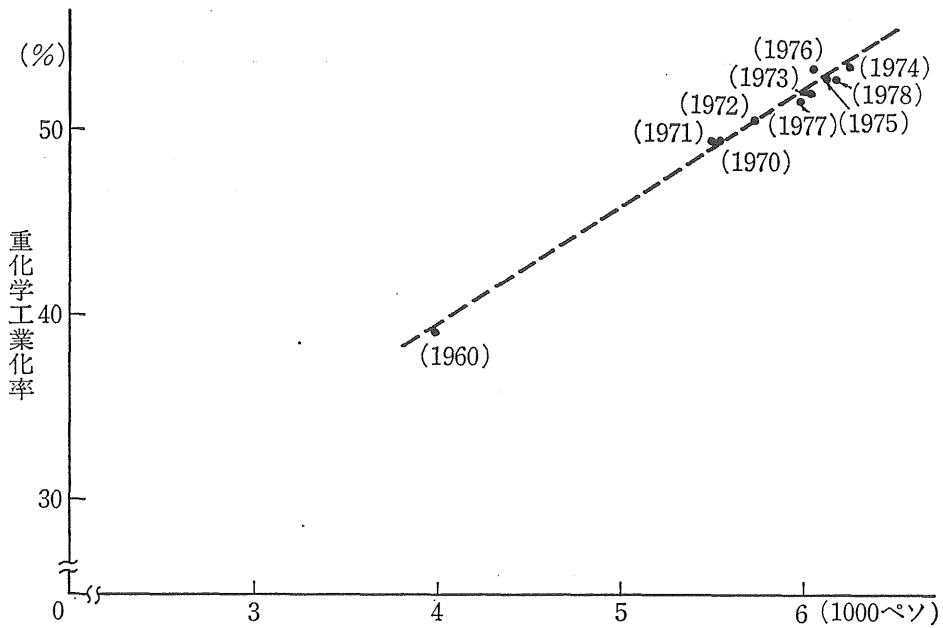


図2 1人当り GDP と重化学工業化率 (1960年価格)

出所：図1と同じ

そこで、所得水準が高まるほど重化学工業化水準も高まっていくという一般的な経験法則をメキシコの製造業部門に適用し、この関係をみてみよう。

図2から明らかのように、1960年代は人口1人当り GDP の上昇とともに重化学工業部門の比

表1 製造業付加価値額の対前年増加率 (1960年価格) (単位：%)

業種	年次	1960	63~	65~	71/70	72/71	73/72	74/73	75/74	76/75	77/76	78/77
		~63	65	70								
食品工業		5.7	7.1	6.4	1.0	5.5	4.9	3.4	4.9	1.7	5.1	6.3
衣料・繊維工業		2.8	14.0	8.2	6.3	7.4	8.8	2.7	2.7	3.5	7.2	3.3
皮革・木材・家具工業		0.9	18.8	3.2	0.9	7.2	6.0	9.8	3.7	7.8	6.4	5.9
紙・パルプ工業 (出版・印刷を含む)		10.2	12.2	8.0	0.9	8.8	6.5	9.8	9.9	11.8	3.1	6.8
化学工業 (石油化学, ゴム, 窯業を含む)		6.3	16.3	11.6	10.3	13.7	9.6	3.6	3.4	5.9	0.9	4.9
非鉄金属工業		4.7	12.8	11.4	8.6	11.5	16.2	5.6	0.9	4.5	5.2	9.3
基礎金属工業		9.3	12.5	9.5	2.7	12.3	8.1	11.2	9.8	4.4	9.1	19.8
機械工業		12.1	24.3	10.8	0.3	6.7	13.9	11.4	5.6	0.9	0.3	17.1
その他製造業		8.2	16.1	7.5	1.7	11.8	10.9	9.4	5.8	9.5	19.2	7.7
合計		6.4	13.4	8.6	3.1	8.8	8.9	5.7	3.6	3.5	3.6	8.8

出所：UN, *Yearbook of National Accounts Statistics*

注：1. 基礎データは Banco de México, *Gross Domestic Product and Expenditure 1970-78* より作成されている。

2. 1960-63年, 1963-65年, 1965-70年は各期間の年平均成長率。

表 2 製造業業種別粗付加価値額構成の変化（1960年価格）

（単位：％）

業 種	年 次											
	1960	1963	1965	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
製 造 業（計）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
a 食 品 工 業	36.8	36.0	32.1	29.0	28.5	27.7	26.7	26.1	26.5	26.0	26.4	25.8
b 衣 料・織 維 工 業	18.8	17.0	17.1	16.8	17.4	17.2	17.2	16.7	16.6	16.6	17.1	16.3
c 皮 革・木 材・家 具 工 業	3.1	2.6	2.9	2.3	2.1	2.1	2.0	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2
d 紙・パ ル プ 工 業 （出版・印刷を含む）	5.0	5.6	5.5	5.3	4.9	4.9	4.8	5.0	4.8	5.2	5.2	5.1
e 化 学 工 業（石油化学・ ゴ ム・窯 業 を 含 む）	11.2	11.2	11.8	13.5	14.4	15.1	15.2	14.9	14.9	15.3	14.2	13.7
f 非 鉄 金 属 工 業	4.1	3.9	3.9	4.4	4.6	4.8	5.1	5.1	5.3	5.3	5.4	5.5
g 基 礎 金 属 工 業	6.2	6.7	6.6	6.9	6.8	7.1	7.0	7.4	7.0	7.1	7.5	8.2
h 機 械 工 業 （金属製品を含む）	12.7	14.8	17.8	19.6	19.1	18.8	19.7	20.7	21.2	20.6	20.0	21.3
i そ の 他 製 造 業	2.2	2.3	2.4	2.3	2.2	2.3	2.3	2.0	1.7	1.8	2.1	2.1
軽 工 業（a～c+i）	60.8	57.8	54.4	50.3	50.3	49.3	48.2	46.9	46.8	46.5	47.7	46.2
重 化 学 工 業（d～h）	39.2	42.2	45.6	49.7	49.7	50.7	51.8	53.1	53.2	53.5	52.3	53.8

出所：表 1 に同じ

重は増加してきており、順当なパターンを見出すことができる。これに対して1970年代は人口1人当り GDP 水準は増減傾向を繰り返しながらも、重化学工業部門の比重は77年の不況期を除けば上昇傾向を示している。まさに、先進国型経済発展のパターンを歩んでいる。

さらに、製造業の業種別動向を観察してみよう（表 1、表 2 参照）。

最初に粗付価値額構成比の特徴を挙げると次のようになる。

- ① 1960年には食品工業が36.8％と、非常に高く、次いで繊維工業の18.8％、以下、金属製品、機械工業12.7％、化学工業（石油化学を含む）11.2％と続き、残りの業種はどれも5％前後にある。これら業種の地位の変化は食品工業の変動が一番激しく、1970年29.0％、1978年には25.8％に落ち込んでいる。逆に、その分が金属製品及び機械工業の地位の上昇（1978年21.3％）となって現われている。これは資本財の需要増大に対応するための「新規必要産業助成法」による工場建設、生産設備の新・増設が積極的に行なわれ、食品産業の育成の時代から資本財関連業種の育成・強化の時代へと工業政策の転換が行なわれてきた結果であると推測される。
- ② 重化学工業部門の比重と軽工業部門⁹⁾の比重でみると、後者は1960年60.8％の生産シェアを占めていたものの、1970年以降次第に低下し始め、1970年50.3％、1978年46.2％と製造業全体に対して約半分以下に落ちている。逆に前者は1960年以来、拡大傾向を示し、その結果、重・軽部門の相対関係は1972年で逆転した。

第 2 に、労働力構成（表 3）でみると、明らかに軽工業部門（1965年52.1％、1970年50.2％、1975年46.6％）の相対的地位の低下、重化学部門の上昇という傾向があり、粗付加価値の場合と

表3 製造業の業種別従業者構成

(単位：%)

	1965年	1970年	1975年
a 食品工業	24.8	24.9	24.5
b 衣料・繊維工業	20.6	18.4	15.4
c 皮革・木材・家具工業	4.8	5.0	4.8
d 紙・パルプ工業(出版・印刷を含む)	6.0	6.2	5.6
e 化学工業(石油化学・ゴム・窯業を含む)	10.2	11.7	11.5
f 非鉄金属工業	5.7	6.0	6.1
g 基礎金属工業	3.7	4.6	4.6
h 機械工業(金属製品を含む)	22.2	21.4	25.2
i その他製造業	2.0	1.8	2.3
合計	100.0	100.0	100.0
軽工業(a~c+i)	52.2	50.1	47.0
重化学工業(d~h)	47.8	49.9	53.0

出所：IBRD, *A World Bank Country Study: Manufacturing 1979 (MEXICO)*

表4 業種別労働生産性の変化

(単位：1000ペソ)

	労働生産性 Y/L					
	1965年 (70/65)		1970年 (75/70)		1975年 (75/65)	
食品工業	43.1	(1.20)	51.8	(1.10)	56.9	(1.32)
繊維工業	27.7	(1.47)	40.8	(1.39)	56.6	(2.04)
木材・家具工業	20.3	(0.99)	20.1	(1.14)	22.9	(1.13)
紙・パルプ工業	30.4	(1.25)	38.0	(1.18)	44.9	(1.47)
化学工業	38.4	(1.34)	51.4	(1.33)	68.4	(1.78)
非鉄金属工業	22.4	(1.45)	32.5	(1.40)	45.5	(2.03)
基礎金属工業	58.6	(1.13)	66.2	(1.21)	80.1	(1.36)
機械工業	26.7	(1.52)	40.7	(1.09)	44.2	(1.65)
その他製造業	42.3	(1.28)	54.3	(0.75)	41.0	(0.96)
計	33.3	(1.34)	44.5	(1.18)	52.7	(1.58)

出所：表1, 表3に同じ

注：1. カッコ内は当該期間の倍率

2. 業種分類は表3と同じ

ほぼ変わらない構成となっている。しかし、経済活動人口は1970年代に入ってから3.5%前後の伸び率を示しているにもかかわらず、製造業部門の労働の伸び率は2.3%と低く、重化学工業化の進展とは逆に、労働力過剰をこの部門においてあまり吸収してきていない状況にある。

第3に、労働生産性(表4)の動きをみると、製造業平均で、1965年から75年の10年間に約1.6倍に増加している。1970年を基準にした前後(1960—70年と70—75年)期の比較では、前期(1.3倍)より後期(1.18倍)の方が伸びていない。また、これは業種別にみた場合でも、木材・家具工業を除いてどの業種も後期の方が低下している。

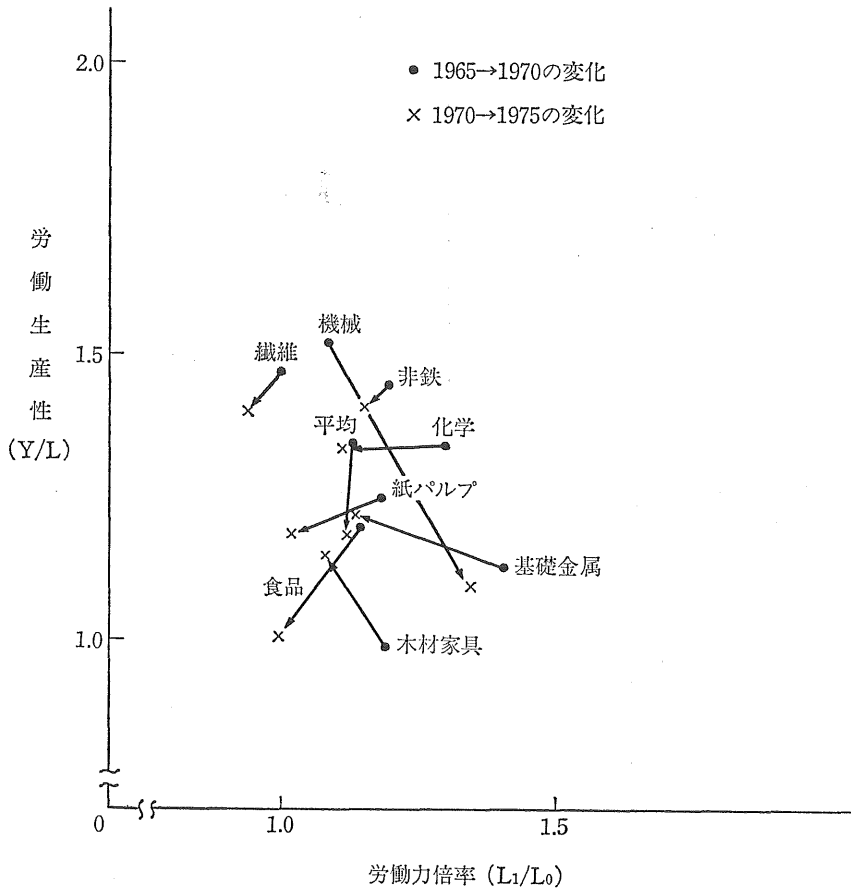


図3 製造業の労働生産性と労働力の倍率の比較

出所：表3に同じ

化学・鉄鋼部門の労働生産性は高く、基礎金属、化学（石油化学を含む）工業は製造業平均に対してそれぞれ1.52%、1.30倍である。機械工業は0.84倍と、1965年、1970年、1975年とともに平均生産性より低い水準になっている。

粗付加価値額でみた労働生産性の倍率をタテ軸、労働力（就業者数）の倍率をヨコ軸にしてプロットしたのが図3である。この国の製造業は総じてどの業種も労働力の増加よりも労働生産性の倍率の方が高く現れている。つまり45°線上の左側に位置しているものが多い。けれども労働生産性の倍率は前期よりも後期の方が小さいが、労働力の倍率は労働生産性よりもなお小さくなっている。

したがって、粗付加価値額の絶対水準の増加に対して労働生産性が成長鈍下していることから、理論的には労働力は前期以上に後期は増加していなければならないはずである。例えば機械工業では、労働生産性は1.52倍から1.09倍になり、これに対して、労働力の倍率は1.09倍から1.33倍へと増えている。にもかかわらずほとんどの業種は機械工業の場合と逆の結果となってい

表5 製造業の実質賃金指数
(1960年=100)

	実質賃金指数	
	平均賃金 (不変価格)	最低賃金
1960年	100.0	100.0
1961年	101.6	97.3
1962年	109.7	117.4
1963年	129.1	116.8
1964年	133.3	137.7
1965年	140.2	135.2
1966年	145.4	155.2
1967年	150.3	150.8
1968年	154.1	167.2
1969年	158.8	161.5
1970年	156.0	174.3
1971年	161.3	165.3
1972年	162.9	185.2
1973年	163.3	173.9
1974年	168.9	189.4
1975年	166.4	190.5
1976年	183.9	215.7
1977年	183.3	214.5

出所：Banco de México の推計（未発表）

注：1960—68年はメキシコ市の卸売価格

1960—76年は全国の消費者価格を使用

る。

これは製造業の実質賃金率（表5）の上昇傾向という背景もさることながら、資本設備(K)と労働力(L)の相対価格が変化したために、前期に比べて後期では、LよりもKを集約的に使いながら拡大することで実質労働生産性を高め、維持してきたものと推察できる。特に化学部門に至っては、労働力の倍率は労働生産性の倍率の約半分以下で相対的に労働力を減らす方向で対応しているというふうに理解できよう。

以上のようにメキシコの製造業は、現段階では軽工業国を脱出しており、政府の強力な重化学工業化路線のパターンが一応、定着してきた。とくに、重化学工業部門のなかでも金属製品・機械工業部門の成長率及び相対的地位の上昇は、一時的現象ではなく、長期的な傾向として観察できるであろう。ただし、金属製品、機械工業の産出比率は19.6%(1970年)から21.3%(1978年)と8年間でわずか1.7%しか増加していない。このことは後述するようにメキシコの金属製品、機械工業は中進工業国のなかでもきわめて低いレベルにあるので、この部門の内部構造について考察する必要があると思われる。

一般的に一国の経済成長を高めるためには、この金属・機械部門の産出比率(Y/K)を高める

ことが必要であり、またとくに機械工業は耐久消費財の生産部門を含み所得の弾力性の高い業種であるため、輸出産業としても有望である。貿易の面ではメキシコで消費財の輸入依存度が低下していることは自給化を成し遂げてた結果といえるが⁷⁾、逆に資本財・中間財などの投資財の過去5年間の軽入は輸出を上回り、これらの輸入絶対額も増え続けている。それにもかかわらず、自動車をはじめ鉄鋼、化学、電気器具の3業種の国内生産量は増大し続けており、しかも生産量の増大が雇用及び貿易収支の黒字に結びそいていないといった実態がある。

この要因としては資本財・中間財産業での技術、熟練工、市場条件といった経営をとり巻く環境の整備が不十分なことによるか、整備が十分行なわれても有効に機能していないことによるかが考えられるであろう。以下の本稿での諸節でも分析されているように、大企業メーカーに対する保護政策によって寡占市場が形成され、国内価格の高騰による輸出競争力の低下、さらに売手市場のために納期、品質管理面での向上が望めないということにも、輸出促進を阻んでいる要因であると考えられる。以下の節では、なぜ輸出代替工業化が遅れているのか、その要因を具体的に分析する。

1-2 製造業の業種構造と規模構造

(1) 財別生産構造の変化と特徴

前節ではメキシコ製造業の産業構造高度化過程を便宜的な工業分類（軽工業、重化学工業等）を用いて概括してきた。この節ではより細かく製造業の再生産構造を明らかにするため、①他の適用可能な分類を用いて構造的な特徴ないし問題点を探るとともに②規模別分析を通して中小規模工業と大規模工業との生産体制が合理的に形成されているか否かの検討を行うこととする。

メキシコの製造業は重化学工業過程というきわめて重要な発展局面にきていることは確かな事実である。しかし重要なことは重化学工業化の主役が、工作機械、発電機、産業車両および精密機械といった資本財産業の工業化であるのか、それとも自動車、家庭用電気器具などの耐久消費財の工業化であるのか、もしくは建設材料や中間生産財（鉄鋼、非鉄、石油化学などの素材製品）の生産の拡大であったのか、あるいは各生産財産業が連関・複合して生産の高度化が展開してきたのかどうか。つまり、これら諸点に関しての考察を通じてメキシコ製造業の構造的特質を探り出し、産業の発展パターンをより詳細、かつ明らかにし、対GDPシェアの増大を阻止している要因を解明することが必要となる。

まず、メキシコの工業統計表から、とりあえず3つの財別分類によって、全体の傾向を観察してみることとする。

表6は業種分類をさらに3つの財別分類に組みなおして各シェアの変化を時系列で表したものである。この分類では耐久消費財は資本財の中に含まれている。

1965年時点で非耐久消費財の比重は約6割以上と高い。次いで中間財24.5%、資本財15.3%の

表 6 製造業財別構成比の変化

(単位：%)

財別	年	1965	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
非耐久消費財		60.2	56.9	56.8	56.1	55.1	53.1	53.0	52.7	52.8
中間財		24.5	25.7	26.2	26.8	26.8	27.6	27.5	28.6	29.5
資本財		15.3	17.4	17.0	17.1	18.1	19.3	19.5	18.7	17.7

出所：(財)国際開発センター『メキシコの工業開発と金属・機械工業』昭和56年3月 p.20

注：資本財は金属・機械製品として扱っている。

構成になっている。明らかに投資財（中間財と資本財）生産は低いレベルにあり、食料、繊維製品といった非耐久消費財主体の生産構造であった。過去12年間の趨勢では非耐久消費財のシェアの低下、中間財・資本財のシェア上昇といった傾向が観察される。1977年に至っては、非耐久消費財の相対的地位は52.8%とこの12年間で著しく後退している。

しかし、実際にはこの分類での資本財生産の中には、家庭用電気器具や乗用自動車といった耐久消費財が含まれている点に注意しなければならない。この点を予算企画省(SPP)発表の1975年工業統計によって、これら業種の細目を検討してみよう。電気機械器具のシェア5.0%の内訳は、テレビ・ラジオなどの家電製品・部品4.1%、発電機モーターなどの産業用電機0.9%となっている。また、輸送機械器具の場合も同様、自動車の産出比率は8.5%（輸送機械全体では9.2%）であり、このうち乗用自動車とバス・トラックの生産比率は約6：4の割合になっている。

したがって、約8%が先に分類した資本財のなかに含まれていてみて差しつかえないであろう。仮に耐久消費財のこの分を非耐久消費財のシェア52.8%にプラスするとすれば、消費財のシェアは約60%を占めることになる。

事実1970年代に入り、耐久消費財の生産は飛躍的に増進しており、乗用自動車の場合の生産台数は1960年約6万台、1970年14万台、1979年28万台、他方、家庭用電気器具の生産指数は1970年以来平均10%以上の伸び率を記録してきた。

このように過去12年間におけるメキシコ製造業の財別生産の変化から、消費財の需給は非常に高くなってきたのに対して、工作機械、精密機械など資本財部門の国産化（輸入代替化）は非常に遅れており、日本の1950年水準（約15%）に比べても7割程度にしか及ばない状態である。中間財においては、生産900万tの設備をもつ鉄鋼業をはじめ、石油の産出国でもあることから、石油化学関連の素材・加工（合成繊維、合成樹脂、薬品など）の成長は著しく伸びており⁸⁾、輸出および国内需要の増大にある程度対応した形で、絶対水準、相対的地位ともに上昇している。だが全般的に素材（材料）—加工—組立といった垂直的な生産関連がうまく国内で機能していないため、資本財部門の生産が伸び悩んでいると考えられる。

以上の点を踏まえて、依然として工業製品の輸入が減らない理由と資本財産業の停滞の原因を探ってみよう。

消費財については耐久財を含めて輸入代替が既に進んでおり、中間財・資本財については遅れているというのが一般的に指摘される場所であるが、果たして実状はそうであろうか。例えば乗用自動車をはじめとする耐久消費財の生産・需要が増大していることから、組立産業としての基盤は一応形成されたと思われる。この部門の発達は同時に部品産業や素材産業の発展を誘発するはずである。しかし一方では、中間部品や一般機械などの資本財の輸入シェアは1970年に46%であったのが1979年には30%以下にまで下がった。しかもこの財の国内での相対的地位の低いことは、組立部門（消費財）では、表面的には輸入代替は進んでいるけれどもそれはこの部門の波及効果が全産業的に及んでいないことを意味している。

電気機械の生産額に対する輸入比率は1975年でも約6割であるところからみて、耐久消費財についても輸入代替→国産化が未だ不十分であるとみた方が正確であろう。また、鉄鋼業の生産能力の拡張⁹⁾に伴う設備投資の拡大傾向は産業機械や重電機の市場が拡大しているはずであるが、この業種の生産額はあまり増えていないといった状況である。

したがって、①資本財工業が未発達であるということは組立部門の供給増に対して半製品（単品、部品）加工部門も未発達であると判断でき、②加工部門（主に中小企業分野）の未熟から機械産業の発達が間接的に制約されてしまい、結局、③組立部門の部品等の内製化による機械加工に対する需要は、国内部品メーカーの存在が弱体であるために外国製品に依存せざるをえないという結果を引き起こしている状況になる。

すなわち、貿易収支の赤字の解消のためには国内産業の育成、とくに加工部門の育成が大変重要な課題であると考えられるゆえんである。

(2) 規模別格差と市場分野

表7は1965—70年ならびに1970—75年間の製造業の従業者数および付加価値額の倍率の規模別比較¹⁰⁾である（従業者規模1～5人は除かれている）。

表7 製造業付加価値額、従業者数の倍率

従業者規模	付加価値額		従業者数		従業者数の増加寄与率(%)	
	1970/60	1975/70	1970/60	1975/70	1965/70	1970/75
中小企業 6～15人 16～50 51～100 101～250	1.87	2.05	1.13	1.18	39.5	20.3
	1.61	2.21	1.03	1.40	1.4	21.4
	1.66	1.80	1.07	0.93	5.7	-7.1
	1.85	2.29	1.16	1.02	11.0	2.2
	2.05	2.03	1.19	1.02	21.4	3.8
大企業 251～500人 501～	2.11	2.84	1.27	1.24	60.5	79.7
	2.75	2.65	1.24	1.08	21.0	10.4
	2.14	2.94	1.29	1.34	39.5	69.2
計	2.00	2.48	1.19	1.14	100.0	100.0

出所：表6に同じ

中小企業は6～250人規模の範囲とし、251人以上を大企業として扱った。表7には記載していないが1965—75年間で中小企業は付加価値額、従業者数ともに相対的に地位が低下し、前者で10%以上、後者で6%以上を減少させ、その分大企業の上昇、躍進が目立った。この事実を規模別に観察してみよう。

付加価値額の増加（倍率）では1965—70年間で251～500人規模が2.7倍と最も伸びており、500人規模（2.15倍）と合わせて大企業の伸びは高く、小規模になるほど増加幅は小さくなるという傾向がみられる。1970—75年間ではやや増加のパターンが違っているが、大企業の増え方は前期間より大きくなっている。

1970—75年間で規模別にみると501人以上の規模が2.94倍、次いで251～500人規模2.65倍となっており、この期間では251～500人規模は倍率では後退し、501人以上の規模が急膨張している。一方、中小企業のなかでも、1965—70年間の増加率が最下位であった6～15人規模は1970—75年間で2.21倍と増え、16～50人規模（1.8倍）が最下位となっている。

以上のことは、中小企業の付加価値の増加が大企業の付加価値の増加に対応した形で膨らまなかったという事実を示しており、過去、両規模間における補完的な関係があまり成立してこなかったと考えられる。すでにメキシコ政府は市場が寡占的であることを十分認識しており、工業開発計画でも「中小企業に対する下請制度を確立し、これによって大企業の一部が行っていた過度の自社内生産を削減し¹¹⁾」。中小企業の市場参入をしやすいように述べている。これらの指摘は統計上からも大企業の過度の自社内生産の実情が実証されたことになる。

さて、メキシコ製造業は先進国共通の重化学工業化という路線をとってきた。それは耐久消費財、中間財、資本財といったものをできる限り国内で生産し、生産水準を高め国際競争力を持たせるという方向で展開されてきた。しかし、現実的には以下の分析を通じても明らかのように、この過程では必ずしも個々の産業（企業）活動が、中小企業も含めて全産業的に波及し均衡のとれた発展をしてきたとは言いがたい。すなわち規模別分析が示すように、1960年代、70年代を通して大企業と中小企業が共に補完的、並行的な成長を遂げることなく、むしろ付加価値額、従業者数の増加率の相違や労働生産性格差の拡大等の事実からして、大企業の成長、中小企業の停滞という形をとってきたことが観察できる。

そこでこの事実について表7をさらに詳しく考察してみよう。増加率は直接、算出してないが、従業者数の増加率を規模分布でみた場合、付加価値額と比較して異なる点は、大工業と小工業との間に極端な差がないということである。全規模とも増加率は低い水準にあり、小規模になるほどそれは低くなる。但し、1970—75年間では6～15人の規模層が1.4倍の最高値を示し、16～50人規模は1970年水準を維持していない。つまり、次の項でも説明しているように、6～15人規模の増加はこれより上位規模層の企業が下向移動してきたと考えられる。また、16～50人規模は1965—70年間は付加価値額1.66倍、従業員数1.07倍、1970—75年間はそれぞれ1.80倍、0.93倍

表8 製造業規模別比較生産性 (a-b)

(単位: ペソ, 1000人)

従業者規模	付加価値額		従業者数		a-b (%)
	増分	シェア(a) (%)	増分	シェア(b) (%)	
(1965-70年)					
中小企業	(3.1)				
6~15人	1,070	2.8	3	1.4	1.4
16~50	2,983	7.8	12	5.7	1.1
51~100	3,595	9.4	23	11.0	-1.6
100~250	8,647	22.6	45	21.4	1.2
大企業	3.1				
251~500人	7,154	18.7	44	21.0	-2.3
501~	14,808	38.7	83	39.5	-0.8
製造業(計)	38,257	100.0	210	100.0	
(1970-75年)					
中小企業	(12.2)				
6~15人	3,436	3.0	39	21.4	-18.4
16~50	5,985	5.3	-13	-7.1	12.4
51~100	10,048	8.9	4	2.2	6.7
100~250	17,351	15.3	7	3.8	11.5
大企業	-12.1				
251~500人	22,809	20.1	19	10.4	9.7
501~	53,786	47.4	126	69.2	-21.8
製造業(計)	113,415	100.0	182	100.0	

出所: 表6に同じ

注: カッコ内は中小企業

表9 製造業規模別労働生産性格差の変化

(単位: ペソ, %)

従業者規模	1965年	1970年	1975年
中小企業	28,696 [67.8]	47,626 [67.7]	93,038 [57.9]
6~15人	18,568 (40.8)	28,918 (38.3)	45,766 (27.7)
10~50	26,000 (57.1)	40,360 (53.4)	77,988 (47.2)
51~100	29,090 (63.9)	46,506 (61.6)	103,843 (62.8)
101~250	34,471 (75.8)	59,544 (78.8)	117,938 (71.3)
大企業	42,308 [100.0]	70,377 [100.0]	160,582 [100.0]
251~500人	37,278 (81.9)	61,893 (81.9)	150,918 (91.3)
501~	45,496 (100.0)	75,556 (100.0)	165,345 (100.0)
製造業(計)	34,356	57,766	126,000

出所: 表6に同じ

注: 1. ()内は従業者規模501人以上を100とした場合, []内は大企業を100とした場合の以下の規模を割算している。

2. 労働生産性は原表から作成

であり、この層では労働力を絶対数においても減らしている。したがって6～15人規模層では労働に代って資本を多く使うことで生産の増加が行なわれてきたと推察されるであろう。

以上の点から注目すべきことの1つは、長期の規模別従業者数の推移からもわかるように、中小工業での雇用吸収率（表7の増加寄与率を参照）は減少してきており、とくに零細規模層（6～15人）は中小規模の停滞・減少傾向の歯止めになっている点である。

つぎに労働生産性について比較してみよう（表8、9参照）。

規模別比較生産性（表8）では、大企業の場合はマイナスの値を示しているのに対して、中小企業は、プラスの値を示している。1965—70年間よりも70—75年間の方がその差は一層拡大している。このことからこの期間には中小企業は相対的に低い雇用吸収力を、大企業は高い雇用吸収力を持ったといえる。これは機械工業に大規模な組立部門（例えば大企業の従業者数のシェアは1965—75年間において、電気機器具で54.3%から63.5%へ、輸送機械で53.2%から78.7%に増加している）をかかえており、比較的労働集約的な産業であるため、1965—75年間のこの部門の大企業の従業者数の増加率は10%以上を記録していることから推察できる。

日本の場合、製造業全体のみならず各業種にわたる200人以上の規模事業所¹²⁾で、第2次大戦後において従業者数のシェアが5割以上を占めていたことはない。1975年においても、輸送機械32.7%、電気機械38.7%と、圧倒的に中小企業部門のシェアが高い。これは日本の製造業においては大企業、中小企業、零細企業が相互に、密接に社会的分業（下請制の発達）を行い、複合的な生産体制のもとで均衡ある発展をしてきたことによるのである。当然、中小企業での労働需要は大企業に比べてはるかに高かった。メキシコ製造部門における大工業の異常なシェアの高さは、中小工業の近代化の遅れとなって現われており、このことは労働生産性（Y/L）からも指摘できる。表9からもわかるように大企業と中小企業の生産性の伸び方は異なっており、規模別労働生産性は大企業から小企業へと傾斜し、歴然とした格差がある。しかもその差は過去10年間拡大してきた。

つぎに以上のような大企業と中小企業の格差を拡大し均衡ある成長を阻んでいる要因として、市場が競争的であるかどうかという点をみてみたい。

大企業における従業者数の増大は新規参入があったことによるのか、それとも中小の規模企業が独自に成長を遂げ大規模化していったためであるのか、この点に関して事業所規模数を推計したのが表10である。この表ではそれぞれの規模の中間をとり、平均事業所数を計算してみた。

同表によれば1970—75年においては51～100人の規模では1970年2,275事業所から75年2,278事業所へ、101～250人の規模では同じく1,613から1,652へと、ほとんど変化しない¹³⁾。逆に251人以上の規模での事業所数は大幅に増えている。

つまり以上の点から推察すると大企業部門は独立した市場をもっていると考えられ、この規模の比重（付加価値額、従業者数）の増大は決して中小企業が下から成長（規模拡大）した結果では

表10 製造業平均事業所数の推計

従業者規模	1965年	1970年	1975年
6～15人	9,048	9,333	13,048
16～50	5,273	5,636	5,242
51～100	1,921	2,275	2,278
101～250	1,356	1,613	1,652
251～500	479	597	647
501～	568	734	986

出所：表6に同じ

ないことを明示している。つまり単独での大企業の新規参入が多いという結果である。従業者1人当りの固定資産設備(K/L)にしても大企業は1975年で51～100人規模の約2倍以上もあり、中小企業から大企業への参入障壁が非常に高いことは中小企業の規模拡大を阻む要因ともなっている。

したがってメキシコの重化学工業化の展開過程は、寡占化傾向という市場構造をつくり出しており、大企業業種と中小企業業種の市場が1つでないということが考えられる。すなわち中小企業の発展は大企業の発展に連動して歩まないいわば二重構造を呈していた。

このような変化に対して、重化学工業化過程における中小企業の自立的発展がなかったために、中小企業の役割が相対的に低下してきたとする見解もあるが¹⁴⁾、それは繰り返し指摘してきたように、そのこと以上に重要なことは重化学工業部門の中に中小企業の存在が乏しいこと、つまり、大企業に関連した下請や系列化された近代的中小企業が組み込まれていないという点に求めるべきである。

1960—70年代における工業化政策は、近代部門への過度の保護政策によって資本集約的な大規模生産方式を外国から導入し、この部門のウェイトを高めてきたが、逆に、非近代部門(労働集約的な中小企業や伝統産業など)の成長を阻んできたことは既に述べた分析の中で説明されている。労働集約的な中小企業の発展を促すための政策配慮が、失業の解消にとって重要であることはいうまでもない。

2. メキシコ製造業の成長に関する問題点

2-1 外資導入と市場機会

輸入代替工業化の遅れは①産業間での分業が有機的に結合していないこと、②雇用、生産ともに大企業が進展し、中小企業の発展が相対的に遅れ、大企業、中小企業の並行した発展が促されていないことが主要な原因である。このことは非合理的な資源配分が行なわれていると考えられ、これによる資本財産業の発展の阻害に深く関連しているという結論を得た。

メキシコ製造業の生産構造は、大企業は組・素材部門を、中小企業は非耐久消費財(軽工業品)を、という生産の二重構造を呈している。しかも、比較的中小工業分野に多い加工部門の未発達が工業化のネックとなっており、部品はほとんど輸入に頼ってしまうため、大企業製品と中小企業製品との間に深い関連がないという生産構造になっている。このような構造下では資本財工業の着実な発展を期待することはかなりむずかしい局面にあるといえよう。

素材産業や組立産業などの大企業は既にみた諸データの示すように、著しく成長している。本節では、それにもかかわらず、何故に加工部門(中小企業)の発達が遅れているのか、という点に関して、最近の市場環境の特徴について言及する。

加工部門の発展を促す経済的条件および制約条件には資本の蓄積、労働の質、技術水準といった生産要素の問題と、市場(主に市場構造)の弾力性の問題(競争的であるか)に大別することができる。しかし実際にはこれらの条件、要素は複雑に関係して現れる。残念ながらこれらの諸条件の各々についてはデータが整備されていない状況にある。

したがってここではメキシコ製造業の成長制約条件を、①外資導入による市場機会の狭少性の問題、②労働市場の硬直化による賃金率の非平準化の問題、③原材料価格の高騰問題、の3点について、問題点を探り出すにとどめたい。

メキシコ製造業の特徴は、資本財工業発達の基礎となる機械加工などの関連産業が十分発達しておらず、いわば複合された生産構造を持っていないところから、国内自給体制がなかなか進展していかないという事情がある。これは単に関連産業の基盤が不十分であるということだけでは

表11 メキシコへの国別投資残高の推移

(単位: 100万ドル, %)

	1978年		1979年(6月末)		1980年(8月末)		主な国の増加分(暫定)			
	金額(a)	構成比	金額(b)	構成比	金額(c)	構成比	b-a	構成比	c-b	構成比
米 国	4,206.3	69.8	4,758.0	69.6	5,379.4	69.0	551.7	68.1	621.4	64.7
西 独	439.9	7.3	505.9	4.4	615.9	7.9	66.0	8.1	110.0	11.5
ス イ ス	331.4	5.5	376.0	5.5	436.6	5.6	44.6	5.5	60.6	6.3
日 本	289.3	4.8	362.3	5.3	436.6	5.6	73.0	9.0	74.0	7.7
英 国	216.9	3.6	205.1	3.0	226.1	2.9	-11.8	-1.5	-11.8	-1.2
カ ナ ダ	108.5	1.8	109.4	1.6	140.3	1.8	0.9	0.1	0.9	0.1
オ ラ ン ダ	108.5	1.8	75.2	1.1	78.0	1.0	-33.3	-4.1	2.8	0.3
フ ラ ン ス	78.3	1.3	82.0	1.2	101.3	1.3	3.7	0.5	19.3	2.0
イ タ リ ア	36.2	0.6	54.7	0.8	39.0	0.5	18.5	2.3	-15.7	-1.6
ス ペ イ ン			123.0	1.8	155.9	2.0				
ス ウ ェーデン			116.2	1.7	116.9	1.5				
ベ ルギー			13.7	0.2	15.6	0.2				
そ の 他	210.9		54.7	0.8	54.6	0.7				
計	6,026.2	100.0	6,836.2	100.0	7,796.2	100.0	810.0	100.0	960.0	100.0

出所: 日本貿易振興会『海外市場白書』1980, 1981

なく、市場に弾力性をもたせるべき環境も不十分であることのために、一層、その発達が遅れてしまうという経済的背景があると考えられる。

例えば表11により外国投資の実態をみると、市場が競争的でなく、寡占的な市場が形成されていることの一端がうかがえる。

すなわち、最近の外国の直接投資流入額は1978年現在60億ドルを超える残高になっており、すでに81年1～8月期において80億ドルを記録、その趨勢は過去から傾向的に増加（1975年46億1,100万ドル、1976年49億3,000万ドル、1977年52億ドル）しており将来とも投資額は、拡大する方向にいる。国別ではとくに米国の投資額がすこぶる高く全投資額の約7割を占め、1980年1～8月期にすでに6億ドルと、前年より1億ドルもオーバーしている。西独、日本は米国の約6分の1前後とかなり低い水準にある。

最近の投資額の内訳をみると、製造業に対する投資額は非常に高く、過去80%以上がそれであった。1979年6月現在では製造業への投資残高は49億ドルに達し、1980年8月期には60億ドルを超えてる。製造業投資額の1979年6月の残高と、1980年8月の残高から求めた暫定的な増加投資額（表12参照）はおおよそ12億ドルになる。この内訳は、表から明らかのように輸送機械部門が圧倒的シェアをもち、製造業投資額の2分の1弱を占める。次いで、電気を除く機械部門が17.4%、電気機械部門9.7%、化学工業部門（石油化学を含む）13.8%となっており、これら4部門で85.6%を占め、投資の大部分が重化学部門に集中している。

それぞれの投資の業種は、旺盛な自動車需要に支えられた。自動車の組立・部品加工部門や、石油化学プラントの建設、鉄鋼、セメント、ガラス工業といった部門での重機械類の製造で、ほ

表12 製造業業種別投資増額の割合（暫定値）
（単位：100万ドル、%）

	1979年6月～ 1980年8月	構成比
食 品	0.0	0.0
飲 料	1.4	0.1
紙・紙 製 品	10.5	0.9
ゴ ム	0.0	0.0
化 学 品	166.2	13.8
非 金 属 鉱 物	0.0	0.0
基 礎 金 属	0.0	0.0
金 属 製 品	43.3	3.6
機 械（電 気 を 除 く）	210.1	17.4
電 気 機 器	116.8	9.7
運 輸 機 械	539.3	44.7
各 種 工 業 品	48.0	4.0
そ の 他	71.3	5.9
合 計	1,206.9	100.0

とんどが大規模な生産のものに属する。自動車などの完成品は主に米国向けに輸出されたり、石油化学の誘導品も輸出向けとして投資されたりする。

このように耐久消費財の生産設備、中間財の生産設備や、機械設備の生産は、外国資本によって主に企業化されてきている。例えば製造業全体に占める外資企業のシェアは、1970年の場合、付加価値で平均33.4%である。とくに、化学工業品は高く、石油化学製品（薬品、化粧品、石けんやその他化学品）のシェアは平均で約6割、非鉄金属製品は約7割、機械製品約5割といった状況にある。これに対して民族系のシェアが高いのは、食料品、繊維品などの日用消費財や家具といった軽工業品に集中しており、60~100%の範囲にある。

外国の直接投資が間断なく増え続けることは、国内産業の発達にとって必ずしも有利に働くとは限らず、かえって、①国内市場が外国資本によって支配されてしまうため、企業機会の創出が制約されたり、あるいは、②資本、労働力の移動が規模間、業種間で妨げられ、資源の合理的配分がしにくくなってくるといった状況を招く。

中小企業と大企業の整合的な発展が行なわれることなく、アンバランスな発達をしてきていることは、過去の統計からもよくうかがえる。外国技術の導入の拡大は、国内に育成すべき産業（企業）がなければ、当然、結果として必要な関連機械や部品などの輸入量の増大をもたらし、ますます国内の産業機械や工作機械などを作るための市場機会を狭める結果となる。また、たとえ国内生産者が脆弱、あるいは幼稚産業で、その可能性のある産業や中小企業であっても、大企業が部品などの内製化をできるだけ減らし、日本の場合のように下請けに出すシステムを確立することが必要となるが、現状では耐久消費材、中間財、資本財などの分野は、外資系企業ないし民族系大企業が大きな比重を占め、かつ部品や素材の投入は輸入ないし、内製化しているケースが多い。この対策としては、大企業の中小企業に対する外注依存率を高めるために、制度的に中小企業を協業化させたり、優良企業の育成を図るなどして中小企業の体質を強化し、大企業との関連をもたせる努力を行なうべきであると考えられる。

2-2 市場の硬直化について

大企業と中小企業の並行的発展を阻害すると考えられる要因について考察する。

まず、大企業と中小企業との労働生産性の格差は、企業の賃金支払能力にも影響を及ぼすと考えられる。例えば501人以上の大規模企業を100とした場合、1970年の名目賃金率は101~250人規模で76、次いで51~100人規模66、16~50人規模54、6~15人規模39となっており、これを1975年でみると、51~100人規模でやや賃金格差は縮少しているものの、同じく、71、64、53、29という結果であり総じて格差は拡大傾向にある。

大企業と中小企業との賃金率の平準化はみられるものの依然としてその差は非常に大きい。製造業の実質賃金率の趨勢は1960年代、70年代と上昇してきているにもかかわらず、失業者が毎年

表13 製造業財別卸売価格上昇率

(単位：%)

	総 合	消費財	生 産 財		
			計	原材料	エネルギー
1970—75年	—	—	—	11.3	—
1975年	10.5	11.3	9.2	9.0	7.7
1976	22.2	22.2	22.3	23.4	15.7
1977	41.2	41.8	40.1	34.1	58.5
1978	15.8	17.4	13.0	14.7	4.8
1979	—	—	15.5	18.0	6.0

出所：Banco de México, *Indicadores Económicos*, Enero, 1980

増えつつけていることは、労働市場が硬直的であることを物語るものである。

さらに中小企業の低賃金性は、技術的進歩に対する刺激を弱め、軽工業部門に主に集まっている中小企業のビバイビア（競争意識）を消極的にさせてしまう。かくして低技術水準に甘えてしまうという環境が作り出されることとなる。このことは、結果としての労働者1人当りの固定資本設備（K/L）の大きさにも明瞭に表われており、1975年で501人以上の規模を100とした場合、251～500人規模は87.1以下中小工業の101～250人規模64.4、51～100人規模50.2、10～50人規模37.8、6～15人規模19.0%となっており、1970年に比べて大工業は20%以上の増加、中小工業は停滞している。

過去においてメキシコ政府は、輸入代替工業化—国産化—輸出振興という政策パターンの中で、外国資本と民族系大企業との間での合弁投資を中心にして国産化を進めるという企業基盤を作ることに、ある程度成功してきた。すなわち、メキシコ政府は石油を中心とする石油、化学プラントおよびその誘導品ならびに所得水準の向上に伴う国内需要増を見込んだ耐久消費財生産への重点投資を行ってきたわけである。

これらの投資を生産効果面からみると、主に大企業主体の生産企業に傾斜投資してきたことに気づく。すなわち、個々の企業の規模の経済（利益）は達成されたと思われるが、少なくとも、今日の中小企業の発展の遅れや、労働市場の閉鎖性、あるいは原材料の価格上昇(表13)、失業者の増大といった点から判断すると、それら産業（大企業）への投資が当然もたらしげべき伝統部門や後進的な中小企業への波及効果や、相乗効果等といった経済的成果の実現が不十分であった。つまり、資源（投資）が効率的に配分されていなかったことは、種々のデータから明らかである。

む す び

メキシコの第一次輸入代替はほぼ完了していたという一般的評価は、これまでの分析によって食料をはじめとする非耐久消費財に関してはその通りであった。しかし、耐久消費財についてはかなり輸入に依存しており、なお、かつ資本財の輸入代替に至ってはほとんど進展していないという結論を得た。それを制約している最も強い要因は、市場の非弾力性からくる生産誘発(波及)効果が小さく(外国資本の立地の問題)、中小企業の停滞(大規模化の上向移動の問題)などが上げられる。

メキシコは韓国、台湾などとくらべ貿易への依存度は非常に低い。このことから、輸入代替の完了を否定するものではないが、それはそれぞれの国の資源の賦存状況によって、いわゆる国内で充分調達できる国もあれば、日本のように大部分原材料を他国から輸入している国もあるからである。したがって、「工業製品の輸入代替がかなりの程度達成された¹⁰⁾」ということにはもう少し生産構造にまでつっこんだ慎重な分析を必要とする。ラテン・アメリカ NICs とアジア NICs では工業化のパターンに多少の相違点があると考えるべきで、一国の工業化水準は量・質の両面から観察すべきであることをメキシコの事例が示している。

注

- 1) 中進国 (Semi-Industrial Countries, SICs) や新興工業国 (Newly-Industrializing Countries, NICs) として頻繁に使われている中進工業国の定義等については奥村茂次、山崎春成編『現代世界経済と新興工業国』東京大学出版会1983年9月 第1章参照。
- 2) 渡辺利夫著『アジア中進国の挑戦』日経新書 昭和56年11月第2章
- 3) 奥村・山崎前掲書 p. 155-156.
- 4) 鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・水道業及び運輸・通信業を含む。
- 5) 大川一司他著『国民所得』(長期経済統計第1巻)、東洋経済新報社、第3部、第37表 p. 273
- 6) 重化学工業部門と軽工業部門に分ける基準については、一般的に用いられている分類を使い、重化学部門は、紙・パルプ、化学及び石油化学、非鉄・基礎金属及び金属製品・機械工業をさしている。
- 7) (財)国際開発センター『中・高所得開発途上国の社会経済とわが国の援助対応』昭和57年3月 p. 351 参照。
- 8) (財)国際開発センター『メキシコ合衆国工業開発基礎調査』p. 230参照。
- 9) 「鉄鋼業調整委員会」の1978年から82年までの5カ年計画では82年までに鉄鋼需要は約1,000万 t になると見込まれ、78年の粗鋼生産能力939万 t (年産)を82年までに1,162.5万 t に拡張する予定。目下、工事中 (SLCARTSA) のものもある。
- 10) 以下の分析では事業所規模1～5人の階層は除かれているが、1970年の従業者数は約19万9,000人、1975年19万1,600人となっており、この階層を加えた全従業者数に対する割合は11～12%、付加価値では約3%を占める。底辺を形成する階層として、雇用に果たす役割は大変重要であり、この層の上向移動を促す成長政策が必要である。しかし、実際にはこの上の層も含めて相対的に地位の低下がある。メキシコ製造業は従業者数でみる限り、労働市場は零細経営と大経営の「二極集中構造」をなし

ている。

- 11) SEPAFIN, Plan Nacional de Desarrollo Industrial, 1979 (日本輸出入銀行, 海外投資研究所訳『メキシコ国家開発計画』昭和55年) 邦訳書 p. 104.
- 12) 事業所規模 4 人未満の零細企業を除いている。
- 13) 世界銀行報告 (メキシコ版) の企業規模別統計から 1 企業当りの従業者数を推計すると, 1970年と75年との比較では 6 ~50人規模では16.4人から 15.8人, 51~250人規模では 106.5人, 250人以上では 592.0人から639.0人と中小企業の減少, 大企業の増加がはっきりしている。
- 14) (財)国際開発センター『メキシコ工業開発と金属・機械工業』昭和56年3月, p. 31.
- 15) 湯川摂子著『メキシコ経済論』大明堂 昭和57年6月, p.13.